

別冊

令和4年度 第2回
丹波篠山市公共交通会議
資料集

令和5年2月3日
丹波篠山市公共交通会議

協議事項について(一般路線バス)

① 路線の延長(地図は別紙)

(1)起 点1:丹波篠山市今田町上立杭11-1地先

終 点2:丹波篠山市今田町上立杭3地先

延長^{*}程 0.1km

道路種別 丹波篠山市道 道路管理者 丹波篠山市

(2)起 点2:丹波篠山市今田町上立杭3地先

終 点3:丹波篠山市今田町上立杭3地先

延長^{*}程 0.2km

道路種別 敷地内道路 道路管理者 陶の郷

② 停留所の移設

「陶の郷前」 旧:丹波篠山市今田町上立杭11-1地先(公道)

新:丹波篠山市今田町上立杭3地先(敷地内)

③ 対象路線

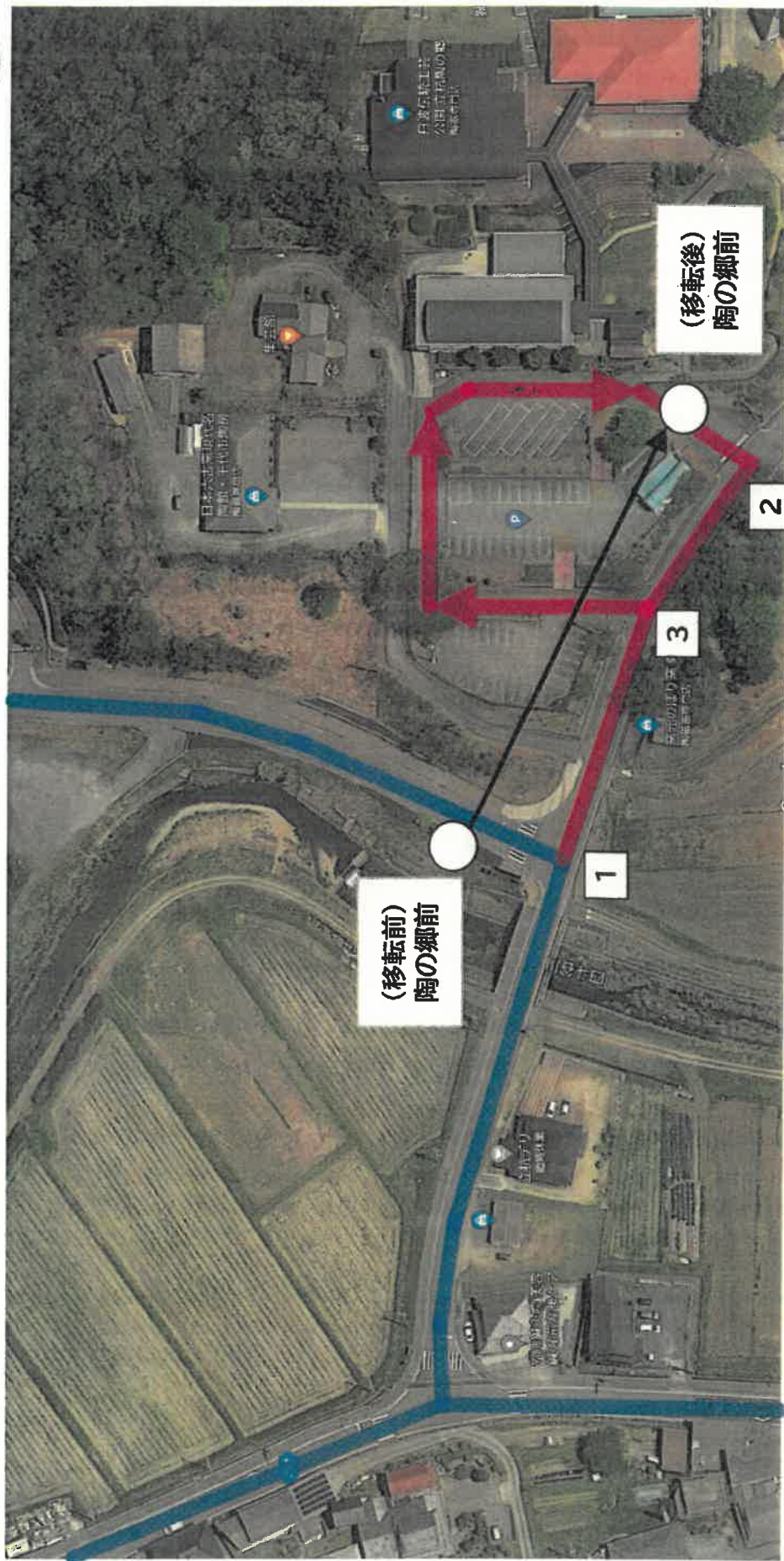
- 相野駅～清水線
- 相野駅～兵庫陶芸美術館線

④ 実施日

令和5年3月18日



兵庫陶芸美術館方面



相野駅方面

既認可路線

認可予定路線



道路運送法はどのような法律？

地方自治体が公共交通施策を実施するとき、バスかタクシーを活用することがほとんどです。バスやタクシーのように、自動車を用いて旅客から運賃を得て移動サービスを提供する際には、国の許認可を得たり、届出が必要です。コミュニティバスやデマンド型交通を運行する場合も同様であり、その際の根拠法令が「道路運送法」です。

道路運送法は元々、交通事業者の間で過当競争が起きてしまうことや、許可を受けずに事業を行う（いわゆる、白タク、白バス）者が現れることを防ぐ目的の法律でしたが、近年は地方自治体が地域公共交通施策に取り組みやすいように改められています。「地域公共交通会議」の制度がその代表です。地域公共交通会議は、地方自治体が主宰して、地域の交通サービスのあり方について協議する場です。地域公共交通会議による協議を経ることで、運行事業者が道路運送法に基づく許認可を得るのに必要な処理期間が短縮されるなどの弾力的な取り扱いを受けることができるため、コミュニティバスやデマンド型交通を運行する際にメリットがあります。

交通事業者による運行が困難な場合は、地方自治体が所有する自家用車を用いた「自家用有償旅客運送」を行うこととなりますが、そのための協議も地域公共交通会議で行うことができます。このような道路運送法上の特別な取り扱いがなされるのは、地域公共交通会議において関係者がサービスの必要性について合意をしているためです。地域公共交通会議を設置することで、地方自治体の実現したい移動サービスを迅速に実現することができるのです。

地域公共交通活性化再生法はどのような法律？

地域公共交通会議には弱点もあります。それは、道路運送法に基づく会議であるため、協議対象がバス・タクシーに限られるということです。実際に地域の移動を担っているのは、バス・タクシーだけでなく、鉄道や航路などが含まれる場合もあります。また、市町村が運営するコミュニティバスやデマンド型交通以外の民間バス路線も重要な役割を担っています。

地方自治体が地域公共交通施策に取り組むには、交通事業者をはじめとして、地域住民や利用者などの様々な関係者と協議を行う必要があります。こうした様々な関係者と個別に協議や調整をして合意形成を図るのは煩雑であり、また、関係者相互の情報共有もできません。したがって、関係者が一堂に会して協議を行う方が効率的です。このための協議組織を設置する根拠法が「活性化再生法」で、協議組織のことを通称「法定協議会」といいます。

法定協議会では、地域公共交通施策の取り組み内容についての計画を策定し、計画に基づいて各事業を実施します。この計画を「地域公共交通計画」といいます。活性化再生法では、地域公共交通計画以外にも、DMV（デュアルモードビークル）や水陸両用車などを用いるための新地域旅客運送事業計画、MaaS（Mobility as a Service）に取り組む際に運賃・料金の届出手続きが簡素化される新モビリティサービス事業計画が規定されています。

参考資料

- ・「地域公共交通会議等運営マニュアル」
- ・「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き(入門編)」p.1-p.10



地域公共交通会議と法定協議会の違いとは？

地域公共交通に関する協議の場には、道路運送法に基づく地域公共交通会議と、地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会の2つがあります。地域公共交通会議が対象とするのは、乗合バスやタクシーなど、旅客自動車運送事業（道路上で自動車を用い、旅客から運賃を得て運送サービスを提供するもの）と自家用車による有償運送です。

法定協議会は鉄道、旅客船など、全ての交通モードを対象とし、地域公共交通計画を策定して事業を実施していく組織です。



地域公共交通会議		法定協議会	
目的	地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項、自家用有償旅客運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項、その他これらに関し必要となる事項の協議 地域の交通計画を作成（任意）	目的	地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議
対象モード	バス・タクシー（乗合）、自家用有償旅客運送	対象モード	多様な交通モード
構成員	市町村、県、運輸局、交通事業者、交通事業者の運転者組織、住民・利用者代表、道路管理者、交通管理者、主宰者が必要と判断する者	構成員	市町村、県、運輸局、交通事業者、住民・利用者代表、道路管理者、交通管理者、主宰者が必要と判断する者
参加応諾義務	なし	参加応諾義務	あり
協議結果	法律上規定なし	協議結果	参加者の尊重義務あり
事業実施	行えない	事業実施	行える



それぞれの会議の構成員は？

地域公共交通会議の構成員には、道路運送法施行規則第9条の3第1項で規定されている、地方公共団体の長、交通事業者、住民または利用者、運輸局（支局）、運転者が組織する団体（労働組合）を必ず含める必要があります。また、第2項で規定されている道路管理者、警察、学識経験者等は、主

宰する地方公共団体が必要と判断した場合に構成員に加えることができます。

法定協議会の構成員は地域公共交通会議の構成員とほぼ同一ですが、地域公共交通計画に基づいて実施する事業の関係者などを適宜追加します。法定協議会の構成員は、主宰者から協議会への参加を求められた際、正当な理由なくして応じることを拒めない参加応諾義務があるほか、協議会で決まったことに対しての結果尊重義務があります。

それぞれの会議の構成員とその役割

構成員	主な役割	構成員	主な役割
市町村	・市町村としての方針を提示 ・地域活性化や町作り等の立場からの発言	運転者団体	・労働条件及び労働環境の観点での助言 ・運行の実情を伝える
都道府県	・市町村の境界を越えた広域的な視点での助言	道路管理者	・道路管理上の観点から助言
地域住民・利用者	・日頃から感じている利用する上での課題、困ったことを伝える ・地域の視点から、公共交通に関する課題や必要な取り組みを提案	公安委員会・警察	・交通保安上の観点から助言
交通事業者	・公共交通運行の当事者としての助言 ・ノウハウを活かした企画立案	学識者	・交通やそれに関連する分野の有識者としてアドバイス
		運輸局・支局	・地域の公共交通のあり方について助言

法定協議会と地域公共交通会議は別々に設置する必要がある？

法定協議会と地域公共交通会議は、機能が違うとはいえ、参加する関係者はほとんどが同じです。さらに、法定協議会で策定した地域公共交通計画に基づく事業を具現化するためには、道路運送法上の手続きが必要であることが多いため、別々に会議を開くことは非効率です。このため、法定協議会と地域公共交通会議を別々に設けるのではなく、1つの協議

組織に両者の機能を併せ持つことができるようになっていきます(二法協議会)。この場合、協議会の設置規約に両者の機能を持つことを規定しておきます。

今後の乗合バス等の運行費補助は、活性化再生法の計画制度と連動化し、原則として法定協議会に対して補助を行うこととなります。地域公共交通会議のままだでは補助を受けることができませんので注意しましょう。

参考資料

- ・「地域公共交通会議等運営マニュアル」
- ・「活発で良い議論ができる会議のために」
- ・「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き(入門編)」 p.37-p.43



地域公共交通計画の位置付け

地域公共交通計画は、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする「マスタープラン」であり、地方自治体が地域の移動に関する関係者を集めて法定協議会での協議を行って作成するものです。

地域公共交通計画においては、従来のバスやタクシーといった既存の公共交通サービスを活用した上

で、必要に応じて自家用有償旅客運送やスクールバス、福祉輸送、病院・商業施設・宿泊施設・企業等の既存の民間事業者による送迎サービス、物流サービス等の地域の多様な輸送資源も活用することで、持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保し、地域住民や観光客などの幅広い利用者が利用しやすい交通サービスが提供されることを目指します。

地域公共交通計画は、地域の社会・経済を交通の面から支える基盤となるものです。そのため、計画を作成することがすべての地方自治体の「努力義務」とされています。

地域旅客運送サービスのイメージ



出典：「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き（入門編）」p.3

「地域公共交通計画」策定の効果

地域公共交通政策の「憲法」

地域公共交通計画は、「自分たちの地域ではこのような考え方で地域旅客運送サービスの持続的な提供を行います」という宣言文です。策定によって、交通政策の在り方や個別事業の実施理由や効果が明確になります。また、計画に事業の位置付けが明確化されることによって事業実施の根拠となり、予算化や補助申請、庁内や交通事業者との協議、住民や議会への説明がスムーズとなることも期待できます。

まちづくり施策や観光施策との連携強化

活性化再生法ではまちづくり施策や観光の振興に関する施策と連携した地域旅客運送サービスの持続的な提供について明記されており、地域交通をきっかけに様々な分野の計画推進につながる取組に発展させることが可能です。

関係者間の連携強化

法定協議会を設置して、協議・意見交換・合意のもとに計画作成を進めることで、関係者間の連携が強化され、様々な取組へとつながることが期待されます。

交通機関同士の役割分担の明確化と連携強化

地域公共交通計画は単一の公共交通を対象とするものではなく、地域内で運行を行う交通機関の連携によって、移動サービスを充実するための計画です。地域全体の公共交通ネットワークについて、鉄道、バス、タクシー、その他地域の輸送資源を一体として検討し、活用できるサービス同士の連携を強めたり、効率性を高めるための方針や目標、事業を関係者全員で考えたりすることができます。

公共交通政策の継続性

地方自治体の職員の方は数年間で異動してしまうことが多く、引継ぎがうまく機能しなければ、方針が変わることや事業が頓挫する可能性があります。しかし、地域公共交通計画が次の担当者に引き継がれることにより、政策の継続性が確保されることが期待されます。



補助制度と地域公共交通計画の 関係は？

地域公共交通の維持に対する支援制度である「地域公共交通確保維持改善事業」については、これまで法定計画の作成を補助要件として求めていませんでしたが、真に公的負担により確保・維持が必要な路線等に対し、効果的・効率的な支援を実施するため、活性化再生法の改正に伴い、地域公共交通計画の計画制度と補助制度が連動化することになりました。

今後、補助制度を活用するためには、地域の多様な旅客運送サービスを地域公共交通計画に位置づける必要があります。また、今後は原則として法定協議会に対し補助を交付する点についても留意してください。

地域公共交通計画を策定することで、「地域公共交通特定事業」を活用した各種の公共交通活性化策の実施に対して、特例制度や財政支援の特例等を活用できるようになります。

地域で実現したいことと事業の活用イメージ

地域で実現したいこと	活用できる事業	事業の概要
複数事業者間で路線やダイヤ・運賃の調整を行いたい	地域公共交通利便増進事業【新設】 (改正前：地域公共交通再編事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通の利用者の利便性を増進するため路線等の再編や事業内容の変更、等間隔運行や定額制乗り放題運賃の設定等を行う事業 ● 併せて、独占禁止法特例法により、乗合バス事業者間等の共同経営について、カルテル規制を適用除外する特例を創設
貨客混載に取り組みたい	貨客運送効率化事業【新設】	<ul style="list-style-type: none"> ● 貨客混載の取組の実施により公共交通の生産性向上を図る事業
LRTを導入したい	軌道運送高度化事業 (LRTの整備)	<ul style="list-style-type: none"> ● LRTの導入等により、定時性の確保、速達性の向上、快適性の確保等の運送サービスの質の向上を図る事業
BRTを導入したい	道路運送高度化事業 (BRTの整備)	<ul style="list-style-type: none"> ● BRT等の導入による定時性、速達性及び快適性に優れた道路運送を確保する事業
海上輸送を見直したい	海上運送高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 定時性、速達性及び快適性に優れた海上運送を確保する事業
事業継続が難しい鉄道事業の事業構造の変更を進めたい	鉄道事業再構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続が困難又は困難となるおそれのある鉄道事業について、市町村等と鉄道事業者が協働で計画を作成し、存続を図る事業
事業継続が難しい路線バス等の生活交通の事業継続を図りたい	地域旅客運送サービス継続事業【新設】	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止が見込まれる路線バス等について、公募により新たなサービス提供事業者を選定し、地域旅客運送サービスを継続する事業
廃止届出がなされた鉄道の維持を図りたい	鉄道再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道事業者と市町村が連携して、事業の廃止届出がなされた鉄道事業の維持を図る事業

出典：「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き（入門編）」p.8

丹波篠山市地域公共交通会議設置要綱 新旧対照表 (案)

現行	改正案
<p>○丹波篠山市地域公共交通会議設置要綱</p> <p>平成 19 年 1 月 31 日 要綱第 4 号</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 丹波篠山市地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）は、道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため設置する。</p> <p>(協議事項)</p> <p>第 2 条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>(1) 地域の事情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項</p> <p>(2) 市町村運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項</p> <p><u>(3) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項</u></p>	<p>○丹波篠山市地域公共交通会議設置要綱</p> <p>平成 19 年 1 月 31 日 要綱第 4 号</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 丹波篠山市地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）は、道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）及び<u>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）</u>の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、<u>地域公共交通計画及びその関連する計画（以下「公共交通計画等」という。）の策定並びにこれらの実施に関し必要となる事項を協議するため設置する。</u></p> <p>(協議事項)</p> <p>第 2 条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>(1) 地域の事情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項</p> <p>(2) 市町村運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項</p> <p><u>(3) 公共交通計画等の策定及び変更に関する事項</u></p> <p><u>(4) 公共交通計画等の実施の協議及び連絡調整に関する事項</u></p> <p><u>(5) 公共交通計画等に位置付けられた事業の実施に関する事項</u></p> <p><u>(6) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項</u></p>

<p>(組織)</p> <p>第3条 交通会議は、委員<u>19人</u>以内で組織する。 (交通会議の構成員)</p> <p>第4条 交通会議の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。</p> <p>(1) 市長又はその指名する者</p> <p>(2) 一般乗合旅客自動車運送事業者 <u>(神姫グリーンバス株式会社)</u></p> <p>(3) 一般貸切 (乗用) 旅客自動車運送事業者 <u>(日本交通株式会社)</u></p> <p>(4) 住民又は利用者の代表</p> <p>(5) 神戸運輸監理部兵庫陸運部長又はその指名する者</p> <p>(6) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体</p> <p>(7) 兵庫県丹波民局丹波土木事務所長又はその指名する者</p> <p>(8) 兵庫県警察篠山警察署長又はその指名する者</p> <p>(9) 学識経験者その他の交通会議が必要と認める者</p> <p>(委員の任期)</p> <p>第5条 前条第1項<u>第4号</u>及び<u>第9号</u>に掲げる委員の任期は委嘱された日が属する年度の翌年度末までとし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。 (交通会議の運営)</p> <p>第6条 交通会議に会長をおき、市の職員の中からこれを充てる。</p>	<p>(組織)</p> <p>第3条 交通会議は、委員<u>〇〇人</u>以内で組織する。 (交通会議の構成員)</p> <p>第4条 交通会議の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。</p> <p>(1) 市長又はその指名する者</p> <p>(2) 一般乗合旅客自動車運送事業者</p> <p>(3) 一般貸切 (乗用) 旅客自動車運送事業者</p> <p>(4) <u>鉄道事業者及びその関係団体の職員</u></p> <p>(5) <u>公益社団法人兵庫県バス協会の代表者又はその指名する者</u></p> <p>(6) 住民又は<u>地域公共交通</u>利用者の代表</p> <p>(7) 神戸運輸監理部兵庫陸運部長又はその指名する者</p> <p>(8) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体</p> <p>(9) 兵庫県丹波民局丹波土木事務所長又はその指名する者</p> <p>(10) 兵庫県警察篠山警察署長又はその指名する者</p> <p>(11) 学識経験者</p> <p>(12) <u>その他の交通会議が必要と認める者</u></p> <p>(委員の任期)</p> <p>第5条 前条第1項<u>第6号</u>及び<u>第12号</u>に掲げる委員の任期は委嘱された日が属する年度の翌年度末までとし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。 (交通会議の運営)</p> <p>第6条 交通会議に会長をおき、市の職員の中からこれを充てる。</p>
--	--

<p>2 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。</p> <p>3 会長に事故がある場合には、あらかじめ会長が指名する者がその職務を代理する。</p> <p>4 交通会議の議決方法は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは会長の決するところによる。</p> <p>5 交通会議は、原則公開とする。</p>	<p>2 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。</p> <p>3 会長に事故がある場合には、あらかじめ会長が指名する者がその職務を代理する。</p> <p>4 交通会議の議決方法は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは会長の決するところによる。</p> <p>5 交通会議は、原則公開とする。</p> <p>6 交通会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。</p> <p>7 会長が認めるときは、会議を開催することなく、書面による協議を行うことができる。</p> <p>8 交通会議の庶務は、企画総務部において処理する。</p>
<p>6 交通会議の庶務は、企画総務部において処理する。</p> <p>7 地域公共交通に関する相談、苦情、その他に対応するため、以下の連絡・通報窓口を定めるものとする。</p> <p>(丹波篠山市地域公共交通に係るご相談又は通報窓口)</p> <p>丹波篠山市役所企画総務部</p> <p>連絡先：TEL 079-552-1111 (代)</p> <p>FAX 079-552-5665</p> <p>(協議結果の取扱い)</p> <p>第7条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。</p> <p>(幹事会)</p> <p>第8条 交通会議は、申請内容その他交通会議の運営に当たって必要な事項を処理するため、幹事会を置く。</p> <p>2 幹事会は、第4条に定める構成員その他交通会議が必要と認めた</p>	<p>(協議結果の取扱い)</p> <p>第7条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。</p> <p>(幹事会)</p> <p>第8条 交通会議は、申請内容その他交通会議の運営に当たって必要な事項を処理するため、幹事会を置く。</p> <p>2 幹事会は、第4条に定める構成員その他交通会議が必要と認めた</p>

<p>者を委員とする。</p> <p>3 幹事会は、必要に応じて、関係者を招集し意見を聴くことができる。</p> <p>(補則)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が交通会議に諮り定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則 (平成28年3月30日要綱第22号)</p> <p>この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (平成31年3月29日要綱第19号)</p> <p>この要綱は、平成31年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (令和3年6月30日要綱第62号)</p> <p>この要綱は、令和3年7月1日から施行する。</p> <p><u>附 則 (令和5年 月 日要綱第 号)</u></p> <p><u>この要綱は、令和5年4月1日から施行する。</u></p>	<p>者を委員とする。</p> <p>3 幹事会は、必要に応じて、関係者を招集し意見を聴くことができる。</p> <p>(補則)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が交通会議に諮り定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則 (平成28年3月30日要綱第22号)</p> <p>この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (平成31年3月29日要綱第19号)</p> <p>この要綱は、平成31年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (令和3年6月30日要綱第62号)</p> <p>この要綱は、令和3年7月1日から施行する。</p>
--	--

丹波篠山市地域公共交通会議（法定協議会合同化後） 名簿（案）

No.	根拠	所属	備考
1	(1) 市長	丹波篠山市副市長	
2	(2) 一般乗合自動車	株式会社ウイング神姫	
3	<u>(2) 一般乗合自動車</u>	<u>京阪京都交通株式会社</u>	追加
4	(3) 一般乗用自動車	日本交通株式会社	
5	<u>(4) 鉄道事業者</u>	<u>西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）</u>	追加
6	(5) 県バス協会	公益社団法人兵庫県バス協会	
7	(6) 住民等	丹波篠山市社会福祉協議会	
8	(6) 住民等	丹波篠山市自治会長会	
9	(6) 住民等	丹波篠山市老人クラブ連合会	
10	(6) 住民等	丹波篠山市民生児童委員協議会	
11	(6) 住民等	丹波篠山市PTA協議会	
12	(6) 住民等	国際ソロプチミストささやま	
13	(6) 住民等（交通空白地有償運送）	後川郷づくり協議会	
14	(6) 住民等（交通空白地有償運送）	大芋地区有償運送事業運営協議会	
15	<u>(6) 住民等（福祉有償運送）</u>	<u>〇〇〇〇</u>	追加
16	(7) 運輸局	神戸運輸監理部兵庫陸運部	
17	(8) 運転者が組織する団体	ウイング神姫労働組合	
18	(8) 運転者が組織する団体	日本交通三丹地区労働組合	
19	(9) 都道府県・道路管理者	兵庫県丹波県民局丹波土木事務所	
20	<u>(9) 都道府県・道路管理者</u>	<u>丹波篠山市まちづくり部</u>	追加
21	(10) 警察	篠山警察署交通課	
22	(11) 学識者	大谷大学	
23	<u>(12) その他必要（観光）</u>	<u>丹波篠山市観光協会</u>	追加
24	<u>(12) その他必要（スクールバス）</u>	<u>丹波篠山市教育委員会</u>	追加
25	<u>(12) その他必要（保健福祉）</u>	<u>丹波篠山市保健福祉部</u>	追加

バスで鳳鳴高校、産業高校への通学できます!!
また、神姫バスグループの IC カード乗車券
「NicoPa」を購入すれば、お得にバスを利用
できます。詳しくは裏面をご覧ください。

高校通学
特別号

令和5年4月1日改正

※この便は、利用者がいない場合、減便する場合があります。

Diagram illustrating the Seibu Railway lines around Maebashi Station (西武支所). The lines shown include:

- Maebashi Line (上野有馬町線):** Stations include Maebashi (東武東上線), Maebashi (池袋線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線).
- Utsunomiya Line (宇都宮線):** Stations include Maebashi (東武東上線), Maebashi (池袋線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線).
- Maebashi Line (池袋線):** Stations include Maebashi (東武東上線), Maebashi (池袋線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線).
- Other Lines:** Stations include Maebashi (東武東上線), Maebashi (池袋線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線), Maebashi (有馬町線), Maebashi (上野線).

篠山口駅

牛久瀬
大飼
南矢代
矢代新田
波賀野
國道古市
井不動尊前
油井
古森
草野
細田橋
藍本駅

篠山口駅東口発着 (乗換不要)

下校時、左記時間以外は、鳳鳴高校は●●●、産業高校は西岡屋のそれぞれバス停を利用すると篠山口駅までバスを利用できます

[illegible]

Map showing the location of Sakuragaoka Station (篠山駅) and Sakuragaoka High School (篠山高等学校). The station is located near the intersection of the Sagami Line (相模線) and the Sagami Line Extension (相模線延伸線). The high school is located near the intersection of the Sagami Line and the Sagami Line Extension. The map also shows the location of the Sakuragaoka Station building (篠山駅舎) and the Sakuragaoka Station platform (篠山駅ホーム).

※産業高校周辺での乗降
は行先により乗車停留所
が異なります（産業高校
前か篠山警察署前）ので、
お気をつけください。



詳しい時刻は神姫バス時刻・運賃検索サイト「神姫バスNav」をご確認ください。

NicoPa

ニ

コ

パ

- ・ 遠方ほど定期よりお得！
- ・ 片道や雨の日だけでも OK！
- ・ 通学以外でも使える！

問い合わせ

丹波篠山市 創造都市課

TEL 079-552-5106

ウイング神姫篠山営業所

TEL 079-552-1157

を使って バスで高校に行こう！

神姫グリーンバスの運行する路線バス・コミュニティバスの運賃が**最大200円**になります！

乗車例

草山温泉から篠山産業高校前に行く

草山温泉

西紀支所

篠山産業高校前



200円

(通常：650円)

乗り換え
60分以内



0円

(通常：230円)

?

NicoPa ってなに？

NicoPa は神姫バスグループが発行しているプリペイド式の IC 乗車券です。

NicoPa にチャージすると、実際にお支払いただいた金額にプレミア（割増）も付加されるので、現金支払よりもお得です。

?

200円で乗るには？

NicoPa をタッチして運賃を支払うだけ！

200円を超える運賃は自動的に200円になります。

注意：1. 乗降地ともに丹波篠山市内の停留所であること

2. NicoPa 以外の IC カードや現金の場合は通常運賃

?

NicoPa の購入・チャージはどこで？

購入できるところ

ウイング神姫 篠山営業所、丹波篠山市役所・各支所

チャージできるところ

バス車内、ウイング神姫 篠山営業所、篠山口駅（観光ステーション前）

